

再評価チェックリスト

資料2-3

1 事業概要

事業の名称	大金沢砂防事業		評価該当要件	10年間継続 1回目
実施主体	東京都(建設局)	事業所管部署	河川部防災課	
都市計画決定(当初)	平成2年度	事業認可年度(当初)	平成2年度	事業期間: H2年度~H23年度
都市計画決定(最新)	平成27年度	事業認可年度(最新)	平成27年度	事業期間: H2年度~R9年度
事業箇所	東京都大島町元町		事業規模	堰堤工3基、堆積工2基、導流工2基、山腹工、流路工
事業概要	土砂災害による被害を防止・軽減するために砂防施設の整備を行う。			

2 社会経済情勢等の変化(事業の必要性等に関する視点)

社会経済情勢等の変化 (認可時点から変化がある場合は変化・変更内容欄に記載)	
(伊豆大島における年間降水量の変化) 今回の事業の契機となった平成25年台風26号や、都内の多くで土砂災害があった令和元年台風19号など、降水量が年々増加する傾向にある。	
(全国の土砂災害発生件数の変化) H26からR5までの土砂災害発生件数は、前の10年と比較し、約1.3倍となっている。	
	土砂災害発生件数(平均/年)
昭和57年~平成5年	940
平成6年~平成15年	842
平成16年~平成25年	1183
平成26年~令和5年	1499

3 事業の投資効果(事業の必要性等に関する視点)

定量的効果 B/C※	2.9 (参考)	4.1 [2%]	5.2 [1%]
現在価値化総便益額(B)	744億円	現在価値化総費用額(C)	255億円
被害軽減効果	744億円	工事費	209億円
		用地費	45億円
		維持管理費	1億円
定性的効果			
・伊豆大島の貴重な土地や自然環境を守る、国土保全効果 ・ライフライン(電力、水道等)の供給停止による波及被害抑止効果 ・土石流や火山泥流による災害に対する地域住民の不安感を抑制する安心感向上効果			

※現在価値算出のための社会的割引率は4%を用い、比較のために参考として2%及び1%として算出した結果を併記する。
 なお、参考比較のための値は平成15年(2003年)~令和4年(2022年)の期間の国債の実質利回りを踏まえた1%、及び、平成5年(1993年)~令和4年(2022年)の期間の国債の実質利回りを踏まえた2%としている(公共事業評価に関する技術指針(令和6年9月国土交通省))。

4 事業の進捗状況(事業の必要性等に関する視点)

事業費の執行状況 (R6年度末時点)			
	用地費	工事費	合計
全体事業費	2,257百万円	10,619百万円	12,876百万円
執行済額	2,206百万円	9,824百万円	12,030百万円
(執行率)	97.7%	92.5%	93.4%
用地取得状況 (R6年度末時点)			
取得予定面積(A)	既取得面積(B)	用地取得率(B/A)	
412,801㎡	403,538㎡	97.8%	
一定期間を要した背景、地元の理解・協力の状況			
多くの地権者から事業への理解・協力が得られており、計画通りに事業を進められている。			
事業の進捗状況・残事業の内容			
・用地については、97.7%取得済みである。 ・工事については、砂防堰堤などの整備を計画的に進めており、残事業は砂防堰堤2基となっている。			

5 事業の進捗の見込みの視点

事業の実施のめど、進捗の見通し等
・残事業である1号堰堤および3号堰堤について、令和9年度末の完成に向けて順次整備を進めていく。 ・用地取得が難航している権利者との折衝においては、早期の用地取得に向けて調整を進めていく。

6 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性
(新工法の採用など)
(事業手法、施設規模等の見直しの可能性)
現時点では、新工法の採用や、事業手法及び施設規模の見直しの可能性はないと考えている。
その他、日々の事業執行におけるコスト縮減等の取組み
今後施工予定の堰堤の透過部に用いる鋼製スリットの選定にあたっては、経済性を比較し、コスト削減が可能な工法を選定し、実施していく予定である。

7 対応方針(原案)

総合評価	大金沢流域は、想定氾濫区域内に家屋、資産などが集中しているため、土石流が発生した時には、人的物的被害が発生し、生活に与える影響が極めて大きい。平成25年に土砂災害被害が発生している上、近年激甚化している集中豪雨等により、災害が改めて発生する可能性があることから、住民からも整備が求められている。大金沢では、地域住民の安心・安全な暮らしに寄与するため、現計画に基づき事業を推進することが必要である。
対応方針(原案)	継続